

# 想定3手法どう結論

## 生前退位有識者会議

政府は二十三日、天皇陛下の生前退位を含め、公務の負担軽減の在り方を検討する有識者会議の設置を発表した。生前退位を認めるのか、認める場合は法の裏付けをどうするのか最大の論点。有識者会議は「国民の総意」を重視し、期限を設けず議論を進める方針で、どのように意見を集約していくのかも焦点になる。

(小松田健一、木谷孝洋)

政府は生前退位の制度化について①現在の天皇陛下に限り適用する特別措置法の制定②皇位継承を定めた皇室典範の改正③現行法の範囲で公務の負担を軽減する三通りの対応を想定する。

どれも一長一短があり、有識者会議は専門家の意見や世論を見極めながら、慎重に方向性を探るようになる。

現在の天皇陛下に限り適用する特措法は、生前退位の意向をにじませる陛下の「お気持ち」に速やかに対応することを優先する方向。

法。菅義偉官房長官は記者会見で、陛下が八十二歳であることを踏まえ「いたずらに対応を先延ばしにすべきではない」と述べた。

憲法二条は皇位を「皇室の継承」と明記しているため、本来、生前退位を恒久的に認めるには皇室典範の改正が必要だ。ただ

特別措置法 現行の法制度では対応できない事態が起きた場合に期間や目的、適用対象を限定して対応するためにつくられる法律。特措法と略する。イラクに陸上自衛隊部隊を派遣した「イラク復興支援特措法」や、原発事故からの復興を支援する「福島復興再生特措法」などがある。

し、一代限りなら、特措法を制定し、典範にも生前退位は特措法で定めるとする付則を追加すれば、可能との見方もある。

半面、典範自体を改正せずに、特措法だけで生前退位を認めるのは、憲法二条との兼ね合いから「違憲」との指摘もあり、難しい対応となる。

そうすると、やはり典範自体の改正が「正攻法」になるが、退位の条件や外部からの圧力による退位を防ぐ手段など、詳細な検討が必要になる。父方に天皇がない女系天皇や、女性宮家の創設の是非など、他の課題も検討対象になる可能性があり、議論の長期化が予想される。

第二の道は現行の典範や関連法の範囲での対応だ。確かに摂政や国事行為の臨時代行を置くことで、陛下の負担を軽減できるが、陛下がお言葉の中で難色を示しており、意向に沿った対応とはいえない。

# 「違憲」と指摘も 議論は長期化か お言葉に沿えず

特措法制定  
典範改正  
現行法対応

# 核心

### 生前退位の有識者会議

今井 敬氏



東大卒。1952年富士製鉄(現新日鉄住金)入社。93年新日鉄社長、98年会長、2003年から名誉会長。98年経団連会長、02年から名誉会長。86歳。神奈川県出身。

御厨 貴氏



東大卒。02年東大先端科学技術研究センター教授。12年から東大名誉教授。政治学者。東日本大震災復興構想会議の議長代理を務めた。65歳。東京都出身。

山内 昌之氏



北海道大卒。東大助教授。法学部教授を務め、12年名誉教授。同年に政府の皇室制度に関する有識者ヒアリングで意見を述べた。専門は中東・イスラム研究、国際関係史。69歳。

宮崎 緑氏



慶応大卒。元NHKキャスター。00年千葉商科大助教授、06年から国際教養学部部長。東京都教育委員。58歳。神奈川県出身。

清家 篤氏



慶応大卒。92年慶応大商学部教授。09年5月から慶応義塾長。政府の社会保障制度改革推進会議議長に就いた。62歳。東京都出身。

小幡 純子氏



東大卒。東大法経学部助手を経て、上智大法学部教授。日本学術会議行政法。政府税制調査会特別委員。58歳。

## 憲法・皇室の専門家入らず

有識者会議のメンバーを見ると、憲法と皇室制度の専門家は少ない。政府が起用を決めた六人はどんな人物か。

山内昌之氏は中東・イスラム地域研究が専門だが、皇室にも詳しく、発言してきた。八月八日の陛下の「お気持ち」表明について、月刊誌「文芸春秋」十月号で「現天皇が公務をなさる姿に慣れ、頼るあまりに陛下も人間だという当然の事実をいつい忘れがちです」などと語った。

御厨貴氏は口述記録の「オーラルヒストリー」の第一人者で「天皇と政治」など天皇制に関する著書も

ある。お気持ち表明直前の八月下旬に出演したインタビュー番組で、生前退位を認めない現行制度について「天皇個人の尊厳を汚すとか、それによって天皇が苦しむとか全く考えないできた」などと発言した。

今井敬氏は財界重鎮の一人。経団連会長在任時(一九九八年〜二〇〇二年)に銀行の不良債権処理など金融不安に対処した。安倍晋三首相を支える今井尚哉首相秘書官はおいに当たる。

小幡純子氏は行政法の専門家。民主党政権の行政刷新会議の作業グループ(WG)で事業仕分けも担当した。清家篤氏は高齢者の雇

用問題に詳しく、「生涯現役社会」を目指すべきだというのが持論。元NHKキャスターの宮崎緑氏は「国家安全保障会議(NSC)の創設に関する有識者会議」メンバーなどを務めた。

人選について、所功・京都産業大名誉教授(日本法制文化史)は「各分野に実績を持つ人物がそろっていない」と話す。憲法や皇室制度の専門家は入っていない点には「あらかじめ意見を持っている人だと議論が拡散し、まとまらない可能性がある。ニューtralに考えられる人の方がよい」と指摘した。